

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年 4 月 1 日

(第134期) 至 平成12年 3 月 31日

閣 東 財 務 局 長 殿

平成12年 6 月 29日提出

会 社 名 株 式 会 社 東 日 本 銀 行

英 訳 名 The Higashi-Nippon Bank, Limited

代表者の役職氏名 取締役頭取 吉 居 時 哉

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(3273)6221(大代表)

連絡者 経営企画部長 井 上 清

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共96枚)

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	22
3. 対処すべき課題	22
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(3) 所有者別状況	31
(4) 大株主の状況	32
(5) 議決権の状況	32
(6) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による 消却に係る自己株式の取得等の状況]	33
(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況	33
(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
第5 経理の状況	40
・監査報告書	41
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
① 連結貸借対照表	43
② 連結損益計算書	44
③ 連結剰余金計算書	45
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	46
⑤ 連結附属明細表	64
(2) その他	64
・監査報告書	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
① 貸借対照表	66
② 損益計算書	68
③ 利益処分計算書	69
④ 附属明細表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

第一部 企業情報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成 7 年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	平成 8 年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	平成 9 年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	平成 10 年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成 11 年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結 経 常 収 益				52,912百万円	51,409
連結 経 常 利 益 (△は連結経常損失)				△ 25,329百万円	5,181
連結 当 期 純 利 益 (△は連結当期純損失)				△ 14,683百万円	2,840
連結 純 資 産 額				47,999百万円	70,617
連結 総 資 産 額				1,727,216百万円	1,701,127
連結ベースの1株当たり純資産額				317.81 円	383.49
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は連結ベースの1株当たり当期純損失)				△ 97.13 円	17.41
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益				-	-
連結自己資本比率(国内基準)				5.12 %	7.32
連結自己資本利益率					4.78 %
連結株価収益率					37.33 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー					83,436百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー					△ 109,683百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					19,775百万円
現金及び現金同等物の期末残高					35,328百万円
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)					1,556 人 (441)

(注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

4. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しております。

5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

6. 従業員数欄の〔 〕内には、当連結会計年度における臨時従業員数の年間の平均人員を外書きで記載してあります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 3 0 期	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期	第 1 3 3 期	第 1 3 4 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 1 0 年 3 月	平成 1 1 年 3 月	平成 1 2 年 3 月
経 常 収 益	76,005百万円	63,367	55,391	48,284	47,443
経 常 利 益 (△は経常損失)	6,551百万円	1,416	△ 16,412	△ 24,313	4,729
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	991百万円	1,116	△ 15,181	△ 14,138	2,589
資 本 金	18,033百万円	18,033	18,033	18,033	28,300
発 行 済 株 式 総 数	151,562千株	151,562	151,562	151,562	184,673
純 資 産 額	59,434百万円	59,772	43,788	48,976	71,337
総 資 産 額	1,685,846百万円	1,719,629	1,694,762	1,712,794	1,694,970
預 金 残 高	1,488,343百万円	1,536,939	1,505,215	1,477,778	1,538,654
貸 出 金 残 高	1,299,106百万円	1,325,852	1,284,549	1,323,848	1,302,741
有 価 証 券 残 高	216,817百万円	235,312	195,445	212,455	323,153
1 株 当 たり 純 資 産 額	392.14円	394.37	288.91	323.14	386.29
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (△は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失)	6.53円	7.36	△ 100.16	△ 93.28	15.82
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	-	-	-	-	-
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	4.93%	4.77	5.44	5.21	7.38
自 己 資 本 利 益 率					4.31%
株 価 収 益 率					41.08倍
配 当 性 向	76.46%	67.88	-	-	31.60
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	1,854人	1,806	1,738	1,681	1,482 〔 149 〕

(注) 1. 第133期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 第134期中間配当についての取締役会決議は平成11年11月22日に行いました。

4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

5. 第132期(平成10年3月)以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

7. 従業員数は、第133期までは出向者数を含めて記載しておりましたが、第134期より出向者数を除いて記載しております。

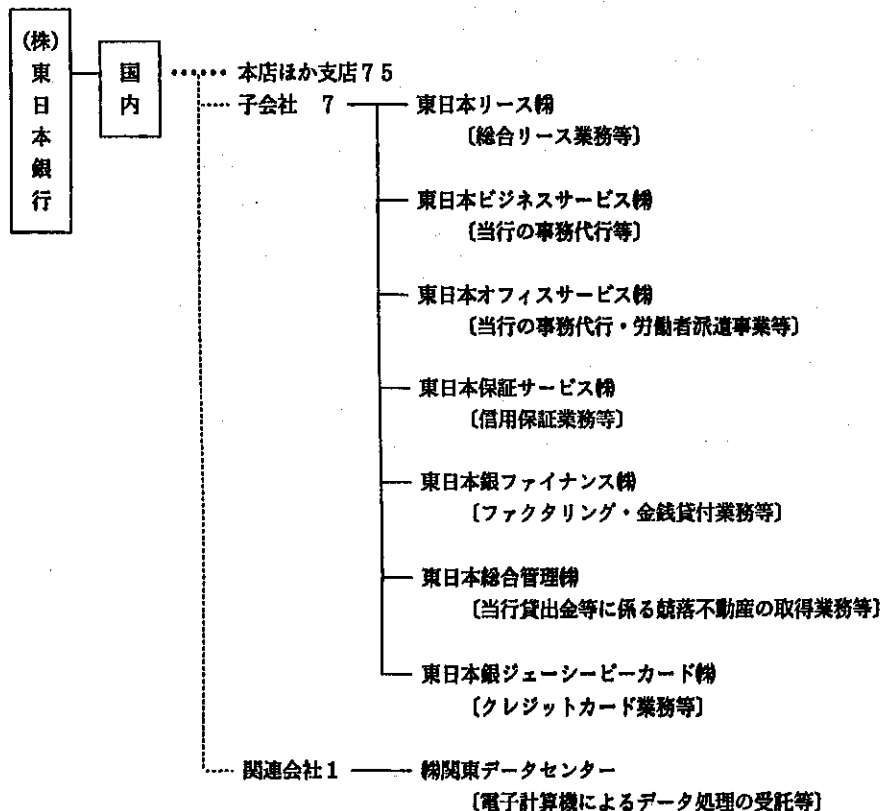
なお、従業員数欄の〔 〕内には、当事業年度における臨時従業員数の年間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 沿革

大正13年 4月	茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立（設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市）
昭和26年10月	相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
昭和27年 6月	本店を東京に移転（昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転）
昭和47年10月	当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 8月	当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
昭和48年10月	株式会社ときわ相互銀行に商号変更
昭和50年11月	本店を現在地の中央区日本橋に移転
昭和51年12月	総合オンラインシステム完成（昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働）
昭和53年11月	東日本リース株式会社設立
昭和59年 5月	東日本ビジネスサービス株式会社設立
昭和61年 3月	海外コルレス業務開始
昭和61年 6月	債券ディーリング業務開始
昭和62年10月	東日本オフィスサービス株式会社設立
平成 元年 2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更
平成 2年 7月	東日本保証サービス株式会社設立
平成 2年 7月	東日本銀ファイナンス株式会社設立
平成 7年 1月	第3次総合オンラインシステム稼働
平成 7年 4月	東日本総合管理株式会社設立
平成 8年 7月	東日本銀ジェーシーピーカード株式会社設立

3. 事業の内容

当行グループは、当行、子会社7社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。
 なお、当行グループの事業系統図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容			摘 要
					役員兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 東日本リース株式会社	東京都中央区	百万円 100	リース業	5 % (55)	人 (1) 2	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物の 一部賃借	(注) 1 (注) 2 (注) 3
東日本ビジネスサービス 株式会社	東京都中央区	10	事務受託業	100	-	預金取引関係	当行より建物の 一部賃借	
東日本オフィスサービス 株式会社	東京都中央区	10	事務受託業・人材 派遣業	100	-	預金取引関係	当行より建物の 一部賃借	
東日本保証サービス株式会社	東京都新宿区	30	保証業	5 (95)	-	預金取引関係	当行より建物の 一部賃借	(注) 1 (注) 3
東日本銀ファイナンス 株式会社	東京都中央区	100	売掛債権の買収・ 管理業務	5 (27)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物の 一部賃借	(注) 1 (注) 3
東日本総合管理株式会社	東京都中央区	100	担保不動産競落業	100	2	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物の 一部賃借	
東日本銀ジェシービー カード株式会社	東京都中央区	30	クレジットカード 業	15 (10) (75)	1	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物の 一部賃借	(注) 1 (注) 3
(持分法適用関連会社) 株式会社関東データセンター	東京都千代田区	400	データ処理の受託 業	30	(2) 2	金銭貸借関係 預金取引関係	当行へ建物の 一部賃貸	(注) 2

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は当行の他の連結子会社による間接所有の割合(内書き)であり、[]内は、緊密な者による所有割合(外書き)であります。

2. 「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

平成12年3月31日現在

	銀行業	その他	合計
従業員数	1,482 〔149〕	74 〔202〕	1,556人 〔441〕

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員495人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,482人 〔149〕	歳 月 38 0	年 月 16 0	千円 6,824

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員162人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,243人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済を概観しますと、これまで減少基調にあった設備投資は下げ止まりの気配を見せ、純輸出は海外景気の好転を背景に増加傾向を辿り、そして、リストラの効果等で企業収益は改善されつつあります。しかし、多くの企業では設備・雇用過剰感がなお強く、必ずしも積極的な企業行動には繋がっていません。とりわけ、当行のお取引先の大宗を占める中小零細企業などにおいては、景気は依然一進一退で推移しており、回復の足取りは、いまだはっきり確認できません。

一方、金融環境について見ると、大手行においては合併・持株会社等による金融再編構想が相次いで発表されるとともに、地域金融機関においても公的資金の注入や自力調達による自己資本の充実が進められ、金融システムの安定化・強化が図られつつあると考えております。

このような情勢の中で、当行及びグループ会社は業績の伸展と効率経営に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

① 主要勘定の状況

預金は定期預金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ602億11百万円増加し、年度末残高は1兆5,365億18百万円となり、譲渡性預金は前連結会計年度末に比べ31億5百万円減少し、年度末残高は228億44百万円となりました。

一方、貸出金は不良債権の最終処理を進めました結果、前連結会計年度末に比べ226億69百万円減少し、年度末残高は1兆3,059億54百万円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ1,107億6百万円増加し、年度末残高は3,232億42百万円となりました。

なお、銀行法施行規則の改正に伴い、当連結会計年度より貸倒引当金は、資産の部から一括控除する方法に改められました結果、総資産は前連結会計年度末に比べ260億89百万円減少し、年度末残高は1兆7,011億27百万円となりました。

② 損益の状況

次に、損益状況ですが、経常収益は前連結会計年度に比べ15億2百万円減少し、514億9百万円となりましたが、資金運用収支の拡大と貸倒引当金繰入額の減少により、経常利益は51億81百万円（前連結会計年度は253億29百万円の経常損失）、また当期純利益は28億40百万円（前連結会計年度は146億63百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、預貸差の拡大により得られた資金及び増資により得られた資金を有価証券の投資に使用したこと等により、前連結会計年度末に比べ64億83百万円減少し、当連結会計年度末には353億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は834億36百万円となりました。これは主に預金の増加による602億11百万円、貸出金の減少による226億69百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,096億83百万円となりました。これは主に有価証券の取得による2,189億1百万円、有価証券の売却・償還による1,104億24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は197億75百万円となりました。これは主に増資による205億28百万円、配当金支払による7億55百万円等によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較についての記載は行っておりません。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門については、貸出金利息と預金利息の差額(預貸金粗利益)を主に資金運用収支が32,508百万円となり、国際業務部門については、受入利息の増加により200百万円となり、その結果32,651百万円となりました。

役務取引等収支は、受入為替手数料により国内業務部門は431百万円、国際業務部門は82百万円となり、その結果504百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門1,030百万円、国際業務部門241百万円となりましたが、連結会社相互間の取引高の消去により227百万円のマイナスとなりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
資金運用収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	38,995	2,207	156	55 40,990
資金調達費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	6,487	2,006	99	55 8,338
資金運用収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	32,508	200	57	32,651
役務取引等収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	2,298	163	9	2,451
役務取引等費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	1,866	80	-	1,947
役務取引等収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	431	82	9	504
その他業務収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	5,180	241	1,523	3,898
その他業務費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	4,150	-	24	4,126
その他業務収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	1,030	241	1,499	△ 227

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用6百万円を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用/調達の状況

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金を主因に1兆6,045億円となりました。貸出金利回りは、金利設定の弾力化等を反映して2.71%となりました。

有価証券利回りは、1.56%となりました。これらの結果、資金運用利回りは2.43%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は、主として預金の増加により1兆5,154億円となり、預金利回りは0.35%となりました。その結果、資金調達利回りは0.42%となりました。以上の結果、運用調達利回差は、2.01%となり、また、利息収支額は325億8百万円となりました。

一方、国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は313億円で、その主なものは貸出金であります。資金運用利回りは7.04%となり、そのうち貸出金利回りは6.86%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は309億円で、その主なものは預金であります。資金調達利回りは6.48%となり、そのうち預金利回りは4.30%となりました。以上の結果、運用調達利回差は0.56%となり、利息収支額は2億1百万円となりました。

① 国内業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,604,584	38,995	2.43%
うち 貸 出 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,300,929	35,363	2.71
うち 商 品 有 価 証 券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	497	1	0.20
うち 有 価 証 券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	226,313	3,542	1.56
うち コールローン及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	40,339	24	0.06
うち 預 け 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	18,575	25	0.13
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	(13,245) 1,515,442	(55) 6,487	0.42
うち 預 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,442,355	5,099	0.35
うち 譲 渡 性 預 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	23,128	46	0.20
うち コールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	9,902	17	0.17
うち コマーシャル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
うち 借 用 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	26,124	273	1.04

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(5,991百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(1,528百万円)及び利息(6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社であります。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 金融業以外の子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

② 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	(13,245) 31,333	(55) 2,207	7.04 %
うち 貸 出 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	13,045	896	6.86
うち 商 品 有 価 証 券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
うち 有 価 証 券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,294	141	6.15
うち コールローン及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,291	68	5.33
うち 預 け 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	30,919	2,006	6.48
うち 預 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	30,096	1,295	4.30
うち 譲 渡 性 預 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	800	45	5.65
うち コマーシャル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
うち 借 用 金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等を含めております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利 回 り
		小 計	相殺消去額(Δ)	合 計	小 計	相殺消去額(Δ)	合 計	
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,622,672	14,994	1,607,677	41,147	156	40,990	2.54%
うち 貸 出 金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,313,974	13,274	1,300,700	36,259	144	36,115	2.77
うち 商品有価証券	前連結会計年度							
	当連結会計年度	497	-	497	1	-	1	0.20
うち 有 価 証 券	前連結会計年度							
	当連結会計年度	228,607	339	228,268	3,684	12	3,672	1.60
うち コールローン 及び買入手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	41,631	-	41,631	93	-	93	0.22
うち 預 け 金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	18,575	1,380	17,194	25	-	25	0.14
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,533,116	14,973	1,518,143	8,437	99	8,338	0.54
うち 預 金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,472,451	1,698	1,470,752	6,395	0	6,394	0.43
うち 譲渡性預金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	23,128	-	23,128	46	-	46	0.20
うち コールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	10,703	-	10,703	62	-	62	0.58
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	26,124	13,274	12,850	273	98	175	1.36

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(5,991百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(1,528百万円)及び利息(6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引その他連結上の調整額であります。
4. 金融業以外の子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は24億51百万円となり、役務取引等費用は19億47百万円となりました。

国内業務部門の役務取引等収益は、為替業務の受入手数料を中心として22億98百万円となり、役務取引等費用は支払保証料を中心として18億66百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は、為替業務の受入手数料を中心として1億63百万円となり、役務取引等費用は為替業務の支払手数料により80百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	2,298	163	9	2,451
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	376	-	-	376
うち 為 替 業 務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	1,956	162	7	1,511
うち 証 券 関 連 業 務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	51	-	-	51
うち 代 理 業 務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	395	-	-	395
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	79	-	-	79
うち 保 証 業 務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	39	0	2	37
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	1,866	80	-	1,947
うち 為 替 業 務	前連結会計年度				
	当連結会計年度	256	80	-	336

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(未残)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	前連結会計年度				
		当連結会計年度	353,686	-	2,136	351,549
	定 期 性 預 金	前連結会計年度				
		当連結会計年度	1,134,861	346	-	1,135,207
	そ の 他	前連結会計年度				
		当連結会計年度	26,287	23,473	-	49,760
合 計	前連結会計年度					
	当連結会計年度	1,514,835	23,819	2,136	1,536,518	
譲 渡 性 預 金	前連結会計年度					
	当連結会計年度	22,844	-	-	22,844	
総 合 計	前連結会計年度					
	当連結会計年度	1,537,679	23,819	2,136	1,559,362	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

①業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成12年 3 月 3 1 日	
	貸 出 金 残 高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,305,608	100.00 %
製 造 業	161,956	12.40
農 業	2,882	0.22
林 業	6	0.00
漁 業	35	0.00
鉱 業	820	0.06
建 設 業	86,419	6.62
電気・ガス・熱供給・水道業	778	0.06
運 輸 ・ 通 信 業	22,103	1.69
卸売・小売業、飲食店	217,350	16.65
金 融 ・ 保 険 業	73,328	5.62
不 動 産 業	231,545	17.74
サ ー ビ ス 業	165,003	12.64
地 方 公 共 団 体	3,324	0.25
そ の 他	340,054	26.05
特別国際金融取引勘定分	346	100.00 %
政 府 等	346	100.00
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1,305,954	

(注) 「国内」とは、当行(除く特別国際金融取引勘定分)及び連結子会社であります。

②外国政府等向け債権残高(国別)

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高
平成12年3月31日	アルジェリア	346
	(資産の総額に対する割合)	(0.02%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	前連結会計年度			
		当連結会計年度	158,868	-	158,868
	地 方 債	前連結会計年度			
		当連結会計年度	8,493	-	8,493
	社 債	前連結会計年度			
		当連結会計年度	112,089	-	112,089
	株 式	前連結会計年度			
		当連結会計年度	42,171	-	42,171
	そ の 他 の 証 券	前連結会計年度			
		当連結会計年度	138	1,481	1,619
	合 計	前連結会計年度			
		当連結会計年度	321,760	1,481	323,242

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. その他の証券は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参 考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

(金額単位 百万円)

	第 1 3 3 期	第 1 3 4 期	増 減
	(A)	(B)	(B) - (A)
業 務 粗 利 益	31,792	33,015	1,222
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	23,759	23,119	△ 639
人 件 費	13,781	13,433	△ 347
物 件 費	8,873	8,598	△ 274
税 金	1,104	1,086	△ 17
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	8,033	9,896	1,862
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,130	△ 7,841	△ 18,971
業 務 純 益	△ 3,096	17,738	20,834
うち 国 債 等 債 券 損 益 (五 勘 定 戻)	877	△ 201	△ 1,079
臨 時 損 益	△ 21,208	△ 13,002	8,205
株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	△ 1,952	2,823	4,775
不 良 債 権 処 理 損 失	19,012	15,710	△ 3,301
貸 出 金 債 却	571	504	△ 66
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	14,674	12,686	△ 1,987
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	263	-	△ 263
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	1,056	1,056
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	442	1,331	888
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	△ 8	22	30
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	3,068	109	△ 2,958
そ の 他 臨 時 損 益	△ 244	△ 115	128
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 24,313	4,729	29,042
特 別 損 益	333	△ 111	△ 445
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	1,584	△ 117	△ 1,702
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 当 期 純 損 失)	△ 23,979	4,617	28,597
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	198	44	△ 153
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,039	1,982	12,022
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	△ 14,138	2,589	16,728

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、役職員に対する退職金支払額等(経費の臨時処理分)を加えたものであります。
 5. 国債等債券損益(五勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等償却
 6. 株式等損益(三勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳 (単体)

(金額単位 百万円)

	第 1 3 3 期	第 1 3 4 期
給 料 ・ 手 当	13,419	13,070
退 職 金	462	295
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	361	363
福 利 厚 生 費	173	157
減 価 償 却 費	956	944
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,345	1,379
営 繕 費	68	66
消 耗 品 費	320	279
給 水 光 熱 費	266	253
旅 費	13	10
通 信 費	324	313
広 告 宣 伝 費	469	382
租 税 公 課	1,104	1,086
そ の 他	4,934	4,810
計	24,221	23,414

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘 (国内業務部門) (単体)

(単位 %)

	第 1 3 3 期 (C)	第 1 3 4 期 (D)	増 減 (D) - (C)
(1) 資金運用利回 (A)	2.47	2.43	△ 0.04
(i) 貸出金利回	2.74	2.72	△ 0.02
(ii) 有価証券利回	1.62	1.56	△ 0.06
(2) 資金調達原価 (B)	2.15	1.93	△ 0.22
(i) 預金等利回	0.49	0.35	△ 0.14
(ii) 外部負債利回	0.58	0.83	0.25
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.50	0.18

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE (単体)

(単位 %)

	第 1 3 3 期 (A)	第 1 3 4 期 (B)	増 減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	17.32	16.45	△ 0.87
業務純益ベース	-	29.48	-
当期純利益ベース	-	4.31	-

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高（単体）

（金額単位 百万円）

	第 1 3 3 期 (A)	第 1 3 4 期 (B)	増 減 (B) - (A)
預 金 (末 残)	1,477,778	1,538,654	60,875
預 金 (平 残)	1,450,251	1,472,451	22,199
貸 出 金 (末 残)	1,323,848	1,302,741	△ 21,106
貸 出 金 (平 残)	1,283,110	1,296,065	12,954

(2) 個人・法人別預金残高（国内）（単体）

（金額単位 百万円）

	第 1 3 3 期 (A)	第 1 3 4 期 (B)	増 減 (B) - (A)
個 人	966,915	1,001,178	34,263
法 人	509,986	537,129	27,143
合 計	1,476,001	1,538,308	61,406

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高（単体）

（金額単位 百万円）

	第 1 3 3 期 (A)	第 1 3 4 期 (B)	増 減 (B) - (A)
消 費 者 ロ ー ン 残 高	302,408	308,642	6,234
住 宅 ロ ー ン 残 高	238,881	255,714	16,833
そ の 他 ロ ー ン 残 高	63,526	52,928	△ 10,598

(4) 中小企業等貸出金（単体）

（金額単位 百万円）

	第 1 3 3 期 (E)	第 1 3 4 期 (F)	増 減 (F) - (E)
中小企業等貸出金残高 (A)	1,190,288	1,224,821	
総貸出金残高 (B)	1,322,970	1,302,395	△ 20,575
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	89.97%	94.04%	-
中小企業等貸出先件数 (C)	71,601件	67,113件	
総貸出先件数 (D)	71,863件	67,245件	△ 4,618件
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.63%	99.80%	-

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律（平成11年法律第146号）」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、第134期の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により第134期の「中小企業等貸出金残高」及び「中小企業等貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ41,101百万円、131件増加しております。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

○支払承諾の残高内訳（単体）

（単位 件、百万円）

種 類	第 1 3 3 期		第 1 3 4 期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	-	-	-	-
債 用 状	193	770	218	803
保 証	1,513	15,798	1,181	13,462
計	1,706	16,568	1,399	14,265

6. 内国為替の状況（単体）

（単位 千口、百万円）

区 分		第 1 3 3 期		第 1 3 4 期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	2,356	3,327,605	2,447	3,081,056
	各地より受けた分	2,461	3,492,355	2,516	3,129,491
代 金 取 立	各地へ向けた分	296	432,514	263	353,233
	各地より受けた分	240	361,584	219	311,830

7. 外国為替の状況（単体）

（単位 百万米ドル）

区 分		第 1 3 3 期		第 1 3 4 期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替		12,968		5,360
	買 入 為 替		39		45
被 仕 向 為 替	支 払 為 替		13,149		5,342
	取 立 為 替		80		72
合 計			26,237		10,819

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成11年3月31日	平成12年3月31日
基本的項目	資 本 金	18,033	28,300
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	14,338	24,600
	利 益 準 備 金	4,713	4,882
	任 意 積 立 金	3,130	4,580
	次 期 繰 越 利 益	491	621
	そ の 他	-	-
	営 業 権 相 当 額 (△)	-	-
計 (A)	40,706	62,984	
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,122	5,640
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,778	6,621
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,000	3,000
	計	15,900	15,261
	うち自己資本への算入額 (B)	15,900	15,261
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	-
自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	56,607	78,246
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,067,754	1,045,362
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	16,839	14,094
	計 (E)	1,084,594	1,059,456
単体自己資本比率 (国内基準) = D / E × 100		5.21 %	7.38 %

項 目		平成11年3月31日	平成12年3月31日
基本的項目	資 本 金	17,655	27,925
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	14,338	24,600
	連 結 剰 余 金	7,736	9,739
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	305	308
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営 業 権 相 当 額 (△)	-	-
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	-	-
	計 (A)	40,035	62,574
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,122	5,640
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,820	6,644
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,000	3,000
	計	15,942	15,285
	うち自己資本への算入額 (B)	15,942	15,285
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	-
自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	55,978	77,859
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,075,453	1,049,363
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	15,839	13,820
	計 (E)	1,091,293	1,063,183
連結自己資本比率（国内基準） = D / E × 100		5.12 %	7.32 %

（参考）

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

（単位 億円）

債 権 の 区 分	平成12年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	420
危 険 債 権	331
要 管 理 債 権	187
正 常 債 権	12,325

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3. 対処すべき課題

当行及びグループ会社は、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される金融グループとして地域社会と共に発展していくことを経営理念としております。そのため、経営体質の改善に努め、地域社会のニーズに積極的にお応えし、お客さまに満足していただけるサービスの提供を通じて、「豊かな町づくり」に奉仕するよう努めております。

この経営方針のもと、当行は、資産内容の健全化はもとより、法令遵守体制・リスク管理体制の整備、自己資本の充実にも努めるとともに、引き続き経営の合理化・効率化を進め、収益力の強化・向上を図り、安定的な経営基盤を確保することを経営課題としております。

わが国の金融機関をとりまく環境は、金融商品の時価会計・退職給付会計の適用・ペイオフ解禁時期の1年延期等、金融ビックバンも最終局面を迎えようとしています。

こうした経営環境におきまして当行は、経営計画「“クリア2001”プラン」を着実に実行することにより、経営体質の強化並びに合理化・効率化を推進し、経営の健全性確保と業績の一層の向上に努めるとともに、お客さまのニーズにお応えしていく所存でございます。今後ともよろしくご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

4. 経営上の重要な契約等

該当ありません。

5. 研究開発活動

該当ありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当行及び連結子会社の設備投資等につきましては、営業基盤の強化を図るため、店舗施設の充実に努めておりますが、経営の合理化・効率化の一環として見直しを行い、当行の大森支店を閉店いたしました。

また、当行の事務機器では、事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。連結子会社は、東日本リース株式会社がリース資産の購入を行いました。その結果、当連結会計年度の設備の取得額は1,447百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を与える設備の売却・撤去等につきましては、特記するものではありません。

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(金額単位 百万円)

	会社名	店 舗 名 そ の 他	所 在 地	設備の内容	土 地		建 物	動 産	合 計	従業員数	摘 要
					面 積	帳簿価額					
当 行		本 店	東京都中央区	店舗	1,056.46	9,569	700	95	10,365	231	
		神 田 支 店	東京都千代田区	店舗	-	-	0	16	16	24	
		千 住 支 店	東京都足立区	店舗	528.93	306	46	11	364	17	
		池 袋 支 店	東京都豊島区	店舗	-	-	21	10	32	18	
		上 野 支 店	東京都台東区	店舗	-	-	40	18	59	20	
		新 宿 支 店	東京都新宿区	店舗	209.67	968	61	9	1,039	19	
		渋谷支店	東京都渋谷区	店舗	-	-	5	10	15	22	
		東十条支店	東京都北区	店舗	432.13	298	31	9	339	14	
		飯田橋支店	東京都千代田区	店舗	600.49	1,102	41	11	1,154	22	
		蒲田支店	東京都大田区	店舗	-	-	11	14	26	25	

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額			
当行	平井支店	東京都江戸川区	店舗	-	-	22	7	29	18		
	深川支店	東京都江東区	店舗	433.52	249	58	22	330	19		
	尾久支店	東京都荒川区	店舗	331.53	151	44	10	205	20		
	荏原支店	東京都品川区	店舗	349.34	239	39	13	292	16		
	中板橋支店	東京都板橋区	店舗	(435.70) 435.70	-	44	13	58	24		
	新小岩支店	東京都葛飾区	店舗	339.16	213	64	9	287	18		
	八幡山支店	東京都杉並区	店舗	386.14	277	54	26	359	17		
	吾妻橋支店	東京都墨田区	店舗	233.93	165	30	7	202	22		
	府中支店	東京都府中市	店舗	727.27	334	41	15	391	13		
	浜松町支店	東京都港区	店舗	80.30	323	30	15	369	20		
	矢口支店	東京都大田区	店舗	337.93	193	48	11	254	18		
	拝島支店	東京都福生市	店舗	-	-	10	15	25	14		
	立花支店	東京都墨田区	店舗	-	-	33	9	43	15		
	町田境川支店	東京都町田市	店舗	-	-	13	10	23	13		
新小金井支店	東京都小金井市	店舗	-	-	25	49	75	14			
北野支店	東京都八王子市	店舗	-	-	26	12	38	14			

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
				面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
当 行	初台支店	東京都渋谷区	店舗	-	-	13	12	26	14	
	東北沢支店	東京都世田谷区	店舗	-	-	47	22	69	14	
	大崎支店	東京都品川区	店舗	-	-	17	9	26	18	
	舎人支店	東京都足立区	店舗	269.38	74	36	13	124	15	
	月島支店	東京都中央区	店舗	151.64	197	70	9	276	16	
	江戸川支店	東京都江戸川区	店舗	-	-	19	9	28	15	
	西新井支店	東京都足立区	店舗	-	-	15	13	28	16	
	戸越支店	東京都品川区	店舗	213.04	139	36	10	186	13	
	板橋駅前支店	東京都北区	店舗	76.43	78	52	9	140	11	
	八王子支店	東京都八王子市	店舗	-	-	19	10	29	15	
	立会川支店	東京都品川区	店舗	119.74	92	34	13	140	13	
	梅屋敷支店	東京都大田区	店舗	(215.80) 215.80	-	44	10	55	16	
	瑞江支店	東京都江戸川区	店舗	-	-	21	14	35	15	
	駒込支店	東京都豊島区	店舗	-	-	14	10	25	12	
関原支店	東京都足立区	店舗	-	-	20	12	32	10		
代田橋支店	東京都杉並区	店舗	-	-	11	14	26	12		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物 帳簿価額	動産 帳簿価額	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
当 行	小松川支店	東京都江戸川区	店舗	412.88	200	81	21	304	11		
	町屋支店	東京都荒川区	店舗	-	-	42	6	49	14		
	立川支店	東京都立川市	店舗	-	-	48	11	59	13		
	水戸支店	茨城県水戸市	店舗	607.98	195	46	15	257	24		
	下館支店	茨城県下館市	店舗	-	-	22	11	33	16		
	石岡支店	茨城県石岡市	店舗	617.05	103	20	10	134	16		
	鉾田支店	茨城県鹿嶋郡 鉾田町	店舗	(165.01) 521.68	22	36	10	68	13		
	土浦支店	茨城県土浦市	店舗	827.90	203	53	7	264	15		
	太田支店	茨城県 常陸太田市	店舗	482.64	43	34	9	86	14		
	日立支店	茨城県日立市	店舗	539.92	129	40	11	181	17		
	古河支店	茨城県古河市	店舗	-	-	8	8	17	13		
	水海道支店	茨城県水海道市	店舗	948.26	110	34	12	157	15		
	潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	店舗	(1,055.75) 1,055.75	-	29	10	40	14		
	大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	店舗	313.81	18	30	8	57	18		
	ひたちなか支店	茨城県 ひたちなか市	店舗	-	-	16	8	24	15		
取手支店	茨城県取手市	店舗	-	-	27	8	36	15			

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土 地		建 物	動 産	合 計	従業員数	摘 要
				面 積	帳簿価額					
	宇都宮支店	栃木県宇都宮市	店舗	282.90	382	25	9	418	16	
	柏支店	千葉県柏市	店舗	-	-	24	11	36	18	
	松戸支店	千葉県松戸市	店舗	438.96	172	70	22	266	21	
	逆井支店	千葉県柏市	店舗	-	-	25	10	36	12	
	鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	店舗	(223.63) 223.63	-	38	15	53	15	
	横浜支店	神奈川県 横浜市中区	店舗	(74.74) 589.57	366	59	12	438	21	
	奈良北支店	神奈川県 横浜市青葉区	店舗	501.75	137	39	6	183	10	
当 行	川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	店舗	475.19	246	52	22	322	20	
	相模原支店	神奈川県 相模原市	店舗	617.00	178	58	22	259	22	
	片倉支店	神奈川県 横浜市神奈川区	店舗	400.00	187	35	46	269	13	
	山手支店	神奈川県 横浜市中区	店舗	332.64	150	61	13	225	14	
	加瀬支店	神奈川県 川崎市幸区	店舗	-	-	17	7	25	13	
	古淵支店	神奈川県 相模原市	店舗	-	-	13	18	31	12	
	草加支店	埼玉県草加市	店舗	408.59	133	43	17	195	19	
	与野支店	埼玉県浦和市	店舗	-	-	43	48	92	17	
	松原支店	埼玉県草加市	店舗	-	-	17	8	26	12	

(金額単位 百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
当 行		大和田支店	埼玉県大宮市	店舗	-	-	6	8	15	12	
		和光支店	埼玉県和光市	店舗	-	-	27	11	38	11	
		計			(2,170.63)						
					18,126.63	17,961	3,264	1,138	22,363	1,433	
		事務センター	東京都千代田区	事務センター	-	-	2	11	14	49	
		社宅・寮他 12か所	神奈川県横浜市 他	社宅・寮	3,177.60	731	402	7	1,140	-	
		その他の施設	千葉県松戸市 ほか	厚生施設 他	3,564.66	386	139	6	532	-	
	合計			(2,170.63)							
				24,868.89	19,078	3,808	1,164	24,051	1,482	(注)	

(2) 連結子会社

(金額単位 百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物 帳簿価額	動産 帳簿価額	合計		従業員数	摘要
					面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
連結 子会社	東日本リース株式会社	本社	東京都中央区	事務所	—	—	—	4,023	4,023	9		
	東日本ビジネス サービス株式会社 他5社	本社	東京都中央区 東京都新宿区	事務所	—	—	—	19	19	65		
		合計				—	—	—	4,043	4,043	74	(注)

(注) 1. 当行の主要な設備は、店舗、事務センターであるため、提出会社に一括計上しております。

2. 土地の面積欄の()内は、借地の(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め1,188百万円であります。

3. 動産は、連結会社以外の者へ賃貸しているリース資産3,707百万円、事務機械551百万円、その他948百万円であります。

4. 店舗外現金設備2か所は上記に含めて記載しております。

5. 連結子会社の事務所はすべて提出会社から賃借しており、提出会社に含めております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度において計画中である重要な設備の新設、除却等については、特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	388,000,000株	
計	388,000,000株	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	184,673,500株	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり
	計	—	184,673,500株	同左	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年11月19日	千株 33,111	千株 184,673	千円 10,264,410	千円 28,297,410	千円 10,264,410	千円 24,602,836	有債 第三者割当33,111千株 発行価格620円 資本組入額310円
平成11年11月19日	—	—	2,590	28,300,000	△ 2,590	24,600,246	株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ2,590,000円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	81	8	1,553	12 (—)	3,826	5,481	—
所有株式数	1単位	100,224	859	59,084	594 (—)	22,499	183,261	1,412,500株
割合	0.00%	54.69	0.47	32.24	0.32 (—)	12.28	100	—

(注) 1. 自己株式1,454株は「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に454株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年 3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 陽栄太陽ハウジング	東京都中央区銀座7丁目14番16号	16,130 株	8.73 %
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	7,578	4.10
株式会社 富士銀行	" " 大手町1丁目5番5号	7,526	4.07
株式会社 東京三菱銀行	" " 丸の内2丁目7番1号	6,013	3.25
株式会社 日本長期信用銀行	" " 内幸町2丁目1番8号	5,575	3.01
株式会社 日本債券信用銀行	" " 九段北1丁目13番10号	5,575	3.01
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1丁目2番19号	5,000	2.70
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	4,938	2.67
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	4,879	2.64
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,590	2.48
計	—	67,807	36.71

- (注) 1. 三井信託銀行株の所有株式数には信託業務にかかる株式数834千株を含んでいます。
2. 陽栄太陽ハウジングは平成11年10月1日付で陽栄と陽太陽ハウジングセンターとが合併し社名変更したものです。
3. 日本団体生命保険株は平成12年4月1日に商号変更し、ニチダン生命保険株となりました。
4. 三井信託銀行株は平成12年4月1日に中央信託銀行株と合併し、中央三井信託銀行株となりました。
5. 株日本長期信用銀行は平成12年6月5日に商号変更し、株新生銀行となりました。

(5) 議決権の状況

平成12年 3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	—	1,000 株	183,260,000 株	1,412,500 株	

- (注) 1. 上記の「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
2. 上記の「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式が454株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
株	株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋 3丁目11番2号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	
等	計	—	1,000	—	1,000	0.00	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当ありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

3. 配当政策

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な配当の実施を基本方針とし、1株当たり普通配当金5円を継続してまいりました。

この方針に基づき、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境が続く状況にありますが、前期と同様に1株当たり普通配当金5円（うち中間配当金2円50銭）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向31.6%、株主資本当期純利益率4.8%、株主資本配当率1.2%となりました。

また、当期の内部留保金につきましても、経営基盤の拡充、経営効率の向上等に用いることとし一層の業績向上に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議 平成11年11月22日

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
最高		780円	778	720	740	720
最低		690円	670	610	615	600

最近6箇月間 の月別最高・ 最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高		650円	650	665	650	645
最低		600円	610	614	639	630	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役頭取 (代表取締役)	吉 居 時 哉 (昭和 7年 5月 7日生)	昭和30年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和30年 4月 大蔵省入省 昭和55年 6月 同省近畿財務局長 昭和56年 6月 同省銀行局検査部長 昭和58年 6月 同省理財局次長 昭和59年 7月 内閣官房内閣審議室長 昭和60年 7月 国土庁長官官房長 昭和61年 6月 国土事務次官 昭和63年10月 社団法人日本損害保険協会副会長 平成 3年 6月 株式会社東日本銀行取締役副頭取 平成 5年 4月 取締役頭取 (現職)	株 28
取締役副頭取 (代表取締役)	鎌 味 徳 房 (昭和17年 5月18日生)	昭和40年 3月 東京大学法学部卒業 昭和40年 4月 大蔵省入省 平成 2年 6月 同省東京税関長 平成 3年 6月 同省銀行局保険部長 平成 5年 6月 東京国税局長 平成 6年 7月 大蔵省関税局長 平成 7年 7月 日本輸出入銀行理事 平成11年11月 株式会社東日本銀行顧問 平成12年 6月 取締役副頭取 (現職)	5
専務取締役 (代表取締役)	鈴 木 孝 雄 (昭和15年 4月22日生)	昭和40年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和40年 4月 株式会社日本相互銀行 (現在株式会社さくら銀行) 入行 平成 3年 4月 同行東京支店第六部部长 平成 4年 6月 同行システム商品部部长 平成 6年 6月 東京ファッションタウン株式会社監査役 平成 7年 5月 株式会社さくら銀行人事部審議役 平成 7年 6月 株式会社東日本銀行取締役検査部長 平成 9年 6月 常務取締役検査部長 平成 9年10月 常務取締役 平成12年 6月 専務取締役 (現職)	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役)	近藤 高 義 (昭和15年 6月20日生)	昭和39年 3月 明治大学商学部卒業 昭和39年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和63年 4月 業務推進部業務推進役 平成元年 1月 日立支店長 平成 3年 4月 池袋支店長 平成 4年10月 融資第一部副部長兼個人ローンセンター所長 平成 6年 4月 融資第一部長 平成 7年 6月 取締役人事部長 平成10年 6月 常務取締役 平成12年 6月 専務取締役(現職)	株 6
常務取締役	山根 敬 祐 (昭和16年11月16日生)	昭和39年 3月 専修大学経済学部卒業 昭和39年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和58年 3月 西新井支店長 昭和62年 1月 平井支店長 平成 2年 4月 蒲田支店長 平成 5年 4月 新宿支店長 平成 7年 6月 融資第一部長 平成 8年 6月 取締役融資第一部長 平成10年 6月 取締役営業推進部長 平成11年 6月 常務取締役(現職)	10
常務取締役	白 鳥 進 (昭和17年 7月 6日生)	昭和41年 3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和41年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和58年 2月 戸越支店長 昭和61年 2月 経営管理室主任調査役 平成 2年 4月 企画部副部長兼経営管理室主任調査役 平成 5年 4月 深川支店長 平成 7年 6月 企画部長兼関連事業室長 平成 9年 6月 取締役神田支店長 平成11年 6月 取締役経営企画部長兼リスク統括室長兼関連事業室長 平成12年 6月 常務取締役(現職)	11

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 総務部長	堀 逸 馬 (昭和17年11月9日生)	昭和42年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和42年 4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行) 入行 平成 3年 6月 同行国際企画部業務推進役 平成 3年12月 同行資本市場部審議役 平成 5年 6月 ユーシーカード株式会社常勤監査役 平成 7年 6月 株式会社東日本銀行出向 国際部長 平成 8年 6月 株式会社東日本銀行入行 国際部長 平成10年 6月 取締役国際部長 平成11年 4月 取締役証券・国際部長 平成11年 6月 取締役総務部長(現職)	株 4
取締役 飯田橋支店長	内 海 信 廣 (昭和17年11月11日生)	昭和40年 3月 国学院大学政経学部卒業 昭和40年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和56年 8月 江戸川支店長 昭和60年 8月 新小岩支店長 平成元年 4月 業務推進部業務推進役 平成 2年 4月 千住支店長 平成 4年10月 池袋支店長 平成 7年 6月 新宿支店長 平成 8年 6月 総務部長 平成10年 6月 取締役飯田橋支店長(現職)	 4
取締役 神田支店長	小 澤 治 彦 (昭和19年 3月14日生)	昭和41年 3月 立教大学経済学部卒業 昭和41年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和61年 2月 下館支店長 平成元年 4月 業務推進部業務推進役 平成 2年10月 人事部秘書室長 平成 5年10月 吾妻橋支店長 平成 7年 6月 池袋支店長 平成 8年10月 業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成10年 6月 取締役業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成11年 6月 取締役神田支店長(現職)	 15

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 本店営業部長	鈴木 強 (昭和19年 1月 4日生)	昭和41年 3月 日本大学経済学部卒業 昭和41年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和61年 2月 東十条支店長 平成 2年 4月 平井支店長 平成 6年 2月 平井支店長兼小松川支店長 平成 6年 4月 営業推進部副部長 平成 8年 4月 渋谷支店長 平成10年10月 総務部長 平成11年 6月 取締役営業推進部長兼業務渉外部長 平成12年 6月 取締役本店営業部長 (現職)	7
取締役 人事部長	貝 瀬 軍 一 (昭和19年10月 7日生)	昭和42年 3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和59年 6月 業務推進部主任調査役 昭和59年 6月 大和田支店長 昭和62年10月 八王子支店長 平成 3年 4月 柏支店長 平成 5年10月 人事部副部長 平成 8年10月 池袋支店長 平成10年 6月 人事部長 平成11年 6月 取締役人事部長 (現職)	9
取締役 水戸支店長	関 三 郎 (昭和20年 4月 1日生)	昭和43年 3月 明治大学法学部卒業 昭和43年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和61年 2月 山手支店長 平成元年 4月 下館支店長 平成 3年 4月 相模原支店長 平成 6年 4月 上野支店長 平成 9年 4月 事務管理部副部長兼事務センター所長 平成10年 6月 新宿支店長 平成11年 6月 水戸支店長 平成12年 6月 取締役水戸支店長 (現職)	3

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 営業推進部長 兼業務渉外部長	三 浦 勇 (昭和20年11月22日生)	昭和43年 3月 中央大学商学部卒業 昭和43年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和60年 8月 江戸川支店長 昭和63年10月 土浦支店長 平成 4年 4月 草加支店長 平成 6年10月 日立支店長 平成 8年 6月 新宿支店長 平成10年 6月 融資第一部長 平成11年 4月 審査部長 平成12年 6月 取締役営業推進部長兼業務渉外部長（現職）	株 3
取締役 証券・国際部長	加 藤 秀 行 (昭和22年 1月17日生)	昭和44年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和44年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 平成 3年 4月 尾久支店長 平成 6年 4月 国際部主任調査役 平成 7年 7月 国際部副部長兼貿易投資相談室長 平成 9年 4月 上野支店長 平成10年10月 融資第一部副部長兼個人ローンセンター所長 平成11年 4月 審査部副部長兼個人ローンセンター所長 平成11年 6月 証券・国際部長 平成12年 6月 取締役証券・国際部長（現職）	 3
常勤監査役	岩 本 浩 (昭和14年11月27日生)	昭和33年 4月 大蔵省入省 昭和37年 3月 中央大学法学部卒業 昭和62年 7月 大蔵省銀行局検査部上席金融検査官 平成 2年 5月 株式会社東日本銀行人事部審議役 平成 2年 6月 取締役検査部長 平成 5年 4月 取締役事務管理部長 平成 7年 6月 常務取締役経営管理室長 平成 9年 6月 常務取締役経営管理室長兼企画部長兼関連事業室長 平成 9年10月 常務取締役経営管理室長 平成11年 4月 常務取締役 平成11年 6月 常勤監査役（現職）	 10

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	橋 田 知 明 (昭和14年 7月 3日生)	昭和38年 3月 立教大学法学部卒業 昭和38年 4月 日本銀行入行 昭和58年 3月 同行名古屋支店文書課長 昭和60年 5月 同行電算情報局計算課長 昭和61年11月 同行審査役 昭和63年 5月 同行副検査役 平成 2年 6月 株式会社東日本銀行取締役財務部長 平成 8年 6月 常務取締役財務部長 平成11年 4月 常務取締役 平成12年 6月 常勤監査役(現職)	株 9
監 査 役	久 保 木 一 朗 (昭和10年 9月23日生)	昭和34年 3月 法政大学経済学部卒業 昭和34年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 平成 4年 6月 取締役神田支店長 平成 6年 6月 株式会社茨城総合サービス取締役社長 平成 8年 6月 東日本総合管理株式会社取締役社長 平成 8年 6月 東日本銀 ジューシーピーカード株式会社取締役社長 平成10年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	5
監 査 役	前 波 進 (昭和10年 4月 8日生)	昭和35年 3月 中央大学法学部卒業 昭和35年 4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行)入行 昭和63年 6月 株式会社ときわ相互銀行取締役検査部長 平成 4年 6月 常務取締役経営管理室長兼企画部長 平成 7年 6月 東日本ビジネスサービス株式会社取締役社長 平成 7年 6月 東日本銀 ファイナンス株式会社取締役社長 平成11年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	11
監 査 役	木 下 節 男 (昭和 7年 6月 16日生)	昭和30年 3月 一橋大学経済学部卒業 昭和30年 4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行)入行 昭和63年 6月 同行常務取締役業務本部副本部長 平成 2年 4月 同行常務取締役営業本部副本部長 平成 3年 6月 太陽神戸抵当証券株式会社取締役社長 平成 4年 4月 さくら抵当証券株式会社取締役社長 平成 5年 6月 さくらファイナンスサービス株式会社取締役社長 平成 7年 6月 株式会社陽栄取締役社長 平成 9年 6月 株式会社シグマ監査役 平成12年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	-

(注) 監査役 木下 節男氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づく財務諸表等規則及び銀行法施行規則に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項、並びに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則及び財務諸表等規則の規定を適用しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成11年 6 月29日

株式会社東日本銀行
取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

川野佳範



代表社員
関与社員 公認会計士

山崎彰三



代表社員
関与社員 公認会計士

品田和之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社東日本銀行及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

8536/2000年

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社東日本銀行

取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

川野佳範



代表社員
関与社員

公認会計士

山崎彰三



代表社員
関与社員

公認会計士

品田和之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社東日本銀行及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

8536/2000年

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成11年3月31日)		当連結会計年度末 (平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金 ※6	54,606	3.16%	42,748	2.51%
コールローン及び買入手形	45,000	2.60	-	-
買 入 金 銭 債 権	93	0.01	98	0.01
商 品 有 価 証 券	451	0.03	521	0.03
金 銭 の 信 託	1,528	0.09	1,528	0.09
有 価 証 券 ※1, 6	212,536	12.31	323,242	19.00
貸 出 金 ※2, 3, 4, 5, 6	1,328,624	76.92	1,305,954	76.77
外 国 為 替	1,616	0.09	1,564	0.09
そ の 他 資 産 ※6	12,000	0.69	10,279	0.61
動 産 不 動 産 ※7, 8	32,943	1.91	31,308	1.84
繰 延 税 金 資 産	22,247	1.29	20,263	1.19
支 払 承 諾 見 返	15,568	0.90	13,265	0.78
貸 倒 引 当 金	-	-	△ 49,649	△ 2.92
資 産 の 部 合 計	1,727,216	100.00	1,701,127	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成11年3月31日)		当連結会計年度末 (平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 渡 性 預 金 ※6	1,476,306	85.47%	1,536,518	90.32%
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形 ※6	25,949	1.50	22,844	1.34
借 用 金 ※6, 9	15,052	0.87	4,104	0.24
外 国 為 替	21,630	1.25	11,110	0.65
そ の 他 負 債	144	0.01	14	0.00
貸 倒 引 当 金	46,963	2.72	29,005	1.71
退 職 給 与 引 当 金	65,233	3.78	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,784	0.28	4,796	0.28
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※7	1,565	0.09	2,827	0.17
支 払 承 諾	5,713	0.33	5,713	0.34
負 債 の 部 合 計	15,568	0.90	13,265	0.78
少 数 株 主 持 分	1,678,911	97.20	1,630,200	95.83
資 本 金	305	0.02	308	0.02
資 本 準 備 金	18,033	1.04	28,300	1.66
再 評 価 差 額 金 ※7	14,338	0.83	24,600	1.45
連 結 剰 余 金	7,890	0.46	7,890	0.46
計	8,115	0.47	10,201	0.60
自 己 株 式	48,377	2.80	70,991	4.17
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	2	0.00	0	0.00
資 本 の 部 合 計	374	0.02	373	0.02
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	47,999	2.78	70,617	4.15
資 産 の 部 合 計	1,727,216	100.00	1,701,127	100.00

② 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月 31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月 31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	52,912	100.00%	51,409	100.00%
資 金 運 用 収 益	43,976		40,990	
貸 出 金 利 息	36,763		36,115	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,645		3,673	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	257		93	
預 け 金 利 息	111		25	
そ の 他 の 受 入 利 息	3,198		1,083	
役 務 取 引 等 収 益	2,348		2,451	
そ の 他 業 務 収 益	5,219		3,898	
そ の 他 経 常 収 益	1,367		4,069	
経 常 費 用	78,242	147.87	46,227	89.92
資 金 調 達 費 用	13,183		8,345	
預 金 利 息	10,531		6,394	
譲 渡 性 預 金 利 息	155		46	
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	185		62	
借 用 金 利 息	25		175	
そ の 他 の 支 払 利 息	2,285		1,666	
役 務 取 引 等 費 用	1,975		1,947	
そ の 他 業 務 費 用	4,747		4,126	
営 業 経 費	23,087		22,588	
そ の 他 経 常 費 用	35,246		9,220	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,389		2,429	
そ の 他 の 経 常 費 用※1,2	6,857		6,790	
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 25,329	△ 47.87	5,181	10.08
特 別 利 益	2,521	4.76	29	0.06
動 産 不 動 産 処 分 益※3	1,659		—	
償 却 債 権 取 立 益	0		29	
そ の 他 の 特 別 利 益※4	861		—	
特 別 損 失	1,511	2.85	330	0.64
動 産 不 動 産 処 分 損※5	260		330	
そ の 他 の 特 別 損 失※6	1,251		—	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 24,319	△ 45.96	4,881	9.50
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	251	0.47	52	0.10
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,037	△ 18.96	1,984	3.86
少 数 株 主 利 益	129	0.24	3	0.01
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△ 14,663	△ 27.71	2,840	5.53

③ 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金額	金額
連結剰余金期首残高		23,520	8,115
連結剰余金減少高		741	755
配当金		741	755
当期純利益 (△は当期純損失)	△	14,663	2,840
連結剰余金期末残高		8,115	10,201

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	年度別	当連結会計年度	
		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			4,881
減価償却費			2,803
持分法による投資損益(△)	△		7
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△		15,584
債権売却損失引当金の増加額			1,261
退職給与引当金の増加額			11
資金運用収益	△		40,990
資金調達費用			8,345
有価証券関係損益(△)	△		2,619
為替差損益(△)			13
動産不動産処分損益(△)			295
貸出金の純増(△)減			22,669
預金の純増減(△)			60,211
譲渡性預金の純増減(△)	△		3,105
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△		10,519
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減			5,374
コールローン等の純増(△)減			44,994
コールマネー等の純増減(△)	△		10,947
債券貸付取引担保金の純増減(△)	△		10,400
外国為替(資産)の純増(△)減			51
外国為替(負債)の純増減(△)	△		129
資金運用による収入			41,152
資金調達による支出	△		9,024
その他	△		5,078
小計			83,658
法人税等の支払額	△		222
営業活動によるキャッシュ・フロー			83,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△		218,901
有価証券の売却による収入			64,680
有価証券の償還による収入			45,744
動産不動産の取得による支出	△		1,447
動産不動産の売却による収入			241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		109,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入			20,528
配当金支払額	△		755
その他			2
財務活動によるキャッシュ・フロー			19,775
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△		13
V 現金及び現金同等物の増加額	△		6,483
VI 現金及び現金同等物の期首残高			41,811
VII 現金及び現金同等物の期末残高			35,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。</p> <p>(1) 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第6 企業集団等の状況」の2(4) 連結子会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社関東データセンター</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社関東データセンター</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、取引所の相場のある転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、取引所の相場のある転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)</p>
	<p>(3) 動産不動産の減価償却の方法</p> <p>親会社の動産不動産は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>連結子会社のうち、東日本リース株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結子会社については、主として定率法により償却しております。</p>	<p>(3) 減価償却の方法</p> <p>① 動産不動産</p> <p>当行及び連結子会社の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>② ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。</p>
	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>親会社の貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念</p>	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり引き当てております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)</p>
	<p>先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>与信関連業務を営んでいる連結子会社の貸付業務にかかわる与信関連資産については親会社と同様の方法により引当を行っており、その他の資産については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。</p>	<p>処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>与信関連業務を営んでいる連結子会社については当行と同様の方法により引当を行っており、その他の連結子会社については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。</p>
	<p>(5) 退職給与引当金の計上基準</p> <p>親会社の退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。</p> <p>なお、親会社は退職金制度の一部として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>(5) 退職給与引当金の計上基準</p> <p>当行及び連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。</p> <p>なお、当行は退職金制度の一部として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>
	<p>(6) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>親会社は、佛共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>(6) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>佛共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>親会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>親会社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
	(9) 消費税等の会計処理 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。 ただし、親会社の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。	(9) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は、段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。	_____
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	_____	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現利益は、その全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。	_____
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結会社の法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税(以下「法人税等」という。)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則第11条に規定する税効果会計を適用しております。	_____

(追加情報)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
_____	前連結会計年度までは、負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は49,649百万円、負債の部は49,649百万円それぞれ減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)
<p>※1. 有価証券には、関連会社の株式292百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,178百万円、延滞債権額は26,660百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,851百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,257百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,948百万円あります。</p>	<p>※1. 有価証券には、関連会社の株式288百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,037百万円、延滞債権額は57,458百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの13,225百万円、延滞債権に該当しなくなるもの7,165百万円が含まれております。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,281百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,298百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,074百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																
<p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、平成11年3月31日の同法律の改正により、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 5,474百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 19,078百万円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>※8. 動産不動産の減価償却累計額 29,180百万円</p> <p>※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p>	<p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>83,982百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権</td> <td>3,941百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>7,097百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>6,484百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券52,773百万円を差し入れております。</p> <p>また、リース契約債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p> <p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行は事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,070百万円</p> <p>※8. 動産不動産の減価償却累計額 26,196百万円</p> <p>※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。</p>	預け金	50百万円	有価証券	83,982百万円	貸出金	963百万円	その他資産	885百万円	リース契約債権	3,941百万円	預金	7,097百万円	コールマネー	4,000百万円	借入金	6,484百万円
預け金	50百万円																
有価証券	83,982百万円																
貸出金	963百万円																
その他資産	885百万円																
リース契約債権	3,941百万円																
預金	7,097百万円																
コールマネー	4,000百万円																
借入金	6,484百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
<p>※1. その他の経常費用には、特共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失825百万円を含んでおります。</p>	_____
<p>※2. その他の経常費用には、債権売却損失引当金の繰入額442百万円を含んでおります。</p>	<p>※2. その他の経常費用には、債権売却損失引当金の繰入額1,331百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失1,056百万円を含んでおります。</p>
<p>※3. 動産不動産処分益には、土地の売却益1,480百万円、建物の売却益178百万円を含んでおります。</p>	_____
<p>※4. その他の特別利益には、東日本リース㈱の主取引銀行の債務免除益860百万円を含んでおります。</p>	_____
<p>※5. 動産不動産処分損には、建物の処分損60百万円、動産の処分損198百万円を含んでおります。</p>	<p>※5. 動産不動産処分損には、建物の処分損95百万円、動産の処分損234百万円を含んでおります。</p>
<p>※6. その他の特別損失は、親会社の厚生年金基金制度における過去勤務費用のうち、移行調整金部分を除いた期末現在額1,251百万円を一時的損失として処理したものであります。</p>	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)									
_____	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成12年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預け金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">42,748</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td style="text-align: center;">△ 7,420</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: center;">35,328</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	42,748	百万円	日本銀行以外への預け金	△ 7,420	百万円	現金及び現金同等物の期末残高	35,328	百万円
現金預け金勘定	42,748	百万円								
日本銀行以外への預け金	△ 7,420	百万円								
現金及び現金同等物の期末残高	35,328	百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース取引 (借手側) ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>10百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15百万円</u></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">17,568百万円</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> <td style="text-align: right;">18,218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,135百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>408百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,543百万円</u></td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>4,433百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>241百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,674百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> <td style="text-align: right;">3,486百万円</td> <td style="text-align: right;">6,009百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 		動産	その他	合計	取得価額相当額	21百万円	6百万円	28百万円	減価償却累計額相当額	<u>10百万円</u>	<u>5百万円</u>	<u>15百万円</u>	年度末残高相当額	<u>11百万円</u>	<u>1百万円</u>	<u>12百万円</u>		1年内	1年超	合計	未経過リース料 年度末残高相当額	5百万円	7百万円	13百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円		動産	その他	合計	取得価額	17,568百万円	649百万円	18,218百万円	減価償却累計額	<u>13,135百万円</u>	<u>408百万円</u>	<u>13,543百万円</u>	年度末残高	<u>4,433百万円</u>	<u>241百万円</u>	<u>4,674百万円</u>		1年内	1年超	合計	未経過リース料 年度末残高相当額	2,522百万円	3,486百万円	6,009百万円	受取リース料	2,802百万円	減価償却費	2,099百万円	受取利息相当額	1,285百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース取引 (借手側) ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>10百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10百万円</u></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>7百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,020百万円</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> <td style="text-align: right;">15,607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,553百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>347百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,900百万円</u></td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>3,467百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>240百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,707百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> <td style="text-align: right;">2,788百万円</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料 2,343百万円 ・減価償却費 1,652百万円 		動産	合計	取得価額相当額	17百万円	17百万円	減価償却累計額相当額	<u>10百万円</u>	<u>10百万円</u>	年度末残高相当額	<u>7百万円</u>	<u>7百万円</u>		1年内	1年超	合計	未経過リース料 年度末残高相当額	3百万円	3百万円	7百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円		動産	その他	合計	取得価額	15,020百万円	587百万円	15,607百万円	減価償却累計額	<u>11,553百万円</u>	<u>347百万円</u>	<u>11,900百万円</u>	年度末残高	<u>3,467百万円</u>	<u>240百万円</u>	<u>3,707百万円</u>		1年内	1年超	合計	未経過リース料 年度末残高相当額	1,744百万円	2,788百万円	4,533百万円
	動産	その他	合計																																																																																																												
取得価額相当額	21百万円	6百万円	28百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	<u>10百万円</u>	<u>5百万円</u>	<u>15百万円</u>																																																																																																												
年度末残高相当額	<u>11百万円</u>	<u>1百万円</u>	<u>12百万円</u>																																																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																																																												
未経過リース料 年度末残高相当額	5百万円	7百万円	13百万円																																																																																																												
支払リース料	6百万円																																																																																																														
減価償却費相当額	5百万円																																																																																																														
支払利息相当額	0百万円																																																																																																														
	動産	その他	合計																																																																																																												
取得価額	17,568百万円	649百万円	18,218百万円																																																																																																												
減価償却累計額	<u>13,135百万円</u>	<u>408百万円</u>	<u>13,543百万円</u>																																																																																																												
年度末残高	<u>4,433百万円</u>	<u>241百万円</u>	<u>4,674百万円</u>																																																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																																																												
未経過リース料 年度末残高相当額	2,522百万円	3,486百万円	6,009百万円																																																																																																												
受取リース料	2,802百万円																																																																																																														
減価償却費	2,099百万円																																																																																																														
受取利息相当額	1,285百万円																																																																																																														
	動産	合計																																																																																																													
取得価額相当額	17百万円	17百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	<u>10百万円</u>	<u>10百万円</u>																																																																																																													
年度末残高相当額	<u>7百万円</u>	<u>7百万円</u>																																																																																																													
	1年内	1年超	合計																																																																																																												
未経過リース料 年度末残高相当額	3百万円	3百万円	7百万円																																																																																																												
支払リース料	6百万円																																																																																																														
減価償却費相当額	5百万円																																																																																																														
支払利息相当額	0百万円																																																																																																														
	動産	その他	合計																																																																																																												
取得価額	15,020百万円	587百万円	15,607百万円																																																																																																												
減価償却累計額	<u>11,553百万円</u>	<u>347百万円</u>	<u>11,900百万円</u>																																																																																																												
年度末残高	<u>3,467百万円</u>	<u>240百万円</u>	<u>3,707百万円</u>																																																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																																																												
未経過リース料 年度末残高相当額	1,744百万円	2,788百万円	4,533百万円																																																																																																												

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類		年度別	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券		-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券		12,864	12,791	△ 72	123	196
	株 式		36,876	32,788	△ 4,087	2,747	6,835
	そ の 他		738	738	0	0	0
小 計			50,478	46,318	△ 4,160	2,872	7,032
合 計			50,478	46,318	△ 4,160	2,872	7,032

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は0百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		年度別	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			連結貸借対照表計上額	時価相当額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券		415	427	11	12	0
有 価 証 券	債 券		99,805	100,198	393	720	326
	株 式		904	549	△ 354	2	357
	そ の 他		101	74	△ 26	-	26
小 計			100,810	100,822	12	723	711
合 計			101,226	101,250	24	735	711

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		年度別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
商品有価証券	債 券		106
有 価 証 券	債 券		166,782
	株 式		4,390
	そ の 他		779

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位 百万円)

年度別 種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
	連結貸借対照 表計上額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	1,528	1,539	10	11	0

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引とその他取引(金利キャップ取引)及び通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、その他取引(金利キャップ取引)につきましては、「金利上限付変動金利ローン」の金利上昇リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップ取引につきましては、主としてインパクトローンの為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、変動金利ローンに所定のキャップ料を支払うことにより、また、インパクトローンに資金関連スワップをかけることにより、市場金利の変動による金利・為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引につきましては、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	57,281	41,533	△1,262	△1,262
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	
売	-	-	-	-	
コール	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	
買	-	-	-	-	
コール	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	
売	(-)	-	-	-	
買	(-)	-	-	-	
合計				△1,262	

(注) 1. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ	23,399	-	23,285	△ 118
	うち米ドル	12,399	-	12,372	△ 26
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	うちその他の	11,000	-	10,913	△ 86
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	うち米ドル	-	-	-	-
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	うちその他の	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

また、資金関連スワップ(異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引)も上記記載に含んでおります。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
	売	-	-
	買	(-)	(-)
	通貨スワップ	(-)	(-)
	売	-	-
	買	(-)	(-)
	通貨オプション	(-)	(-)
	売	-	-
	買	(-)	(-)
店	為替予約	6,864	
	通貨オプション	7,401	
	売	-	-
	買	(-)	(-)
	通貨スワップ	(-)	(-)
	売	-	-
	買	(-)	(-)
	通貨オプション	(-)	(-)
	売	-	-
	買	(-)	(-)
頭	為替予約	-	-
	通貨オプション	-	-
	売	-	-
	買	(-)	(-)
	通貨スワップ	(-)	(-)
	売	-	-
	買	(-)	(-)
	通貨オプション	(-)	(-)
	売	-	-
	買	(-)	(-)

(注) () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,082百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,209百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">22,717百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 469百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,247百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">47.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△ 0.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)</td> <td style="text-align: right;">△ 5.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△ 1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,082百万円	繰越欠損金額	2,899百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,265百万円	債権売却損失引当金	657百万円	減価償却費の損金算入限度超過額	602百万円	その他	<u>1,209百万円</u>	繰延税金資産小計	22,717百万円	評価性引当額	<u>△ 469百万円</u>	繰延税金資産合計	22,247百万円	法定実効税率	47.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	△ 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	子会社の繰越欠損金額	1.0%	住民税均等割	△ 0.2%	税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)	△ 5.5%	評価性引当額増減	△ 1.8%	その他	△ 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,961百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,130百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">20,565百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 302百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,263百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,961百万円	繰越欠損金額	3,369百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,349百万円	債権売却損失引当金	1,187百万円	減価償却費の損金算入限度超過額	567百万円	その他	<u>1,130百万円</u>	繰延税金資産小計	20,565百万円	評価性引当額	<u>△ 302百万円</u>	繰延税金資産合計	20,263百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,082百万円																																																								
繰越欠損金額	2,899百万円																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,265百万円																																																								
債権売却損失引当金	657百万円																																																								
減価償却費の損金算入限度超過額	602百万円																																																								
その他	<u>1,209百万円</u>																																																								
繰延税金資産小計	22,717百万円																																																								
評価性引当額	<u>△ 469百万円</u>																																																								
繰延税金資産合計	22,247百万円																																																								
法定実効税率	47.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等の永久に損金に算入されない項目	△ 0.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																								
子会社の繰越欠損金額	1.0%																																																								
住民税均等割	△ 0.2%																																																								
税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)	△ 5.5%																																																								
評価性引当額増減	△ 1.8%																																																								
その他	△ 0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,961百万円																																																								
繰越欠損金額	3,369百万円																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,349百万円																																																								
債権売却損失引当金	1,187百万円																																																								
減価償却費の損金算入限度超過額	567百万円																																																								
その他	<u>1,130百万円</u>																																																								
繰延税金資産小計	20,565百万円																																																								
評価性引当額	<u>△ 302百万円</u>																																																								
繰延税金資産合計	20,263百万円																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(金額単位 百万円)

年 度 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	5,730	52,912	10.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、親会社の国際業務の経常収益であります。

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結ベースの1株当たり純資産額	317.81円	383.49円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 97.13円	17.41円
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益	連結ベースの潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がない ので記載していません。	連結ベースの潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式がない ので記載していません。

(注) 連結ベースの1株当たり当期純利益 (又は当期純損失) は、期中平均株式数により算出しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度

平成12年5月31日、第百生命保険相互会社に対し、金融監督庁より保険業法に基づく業務の一部停止命令が発動されたことに伴い、当行の会社に対する債権について取立不能のおそれが生じました。

当行の会社に対する債権は、劣後特約付貸出金1,000百万円であります。なお、当該債権の取立不能額は不明であります。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当ありません。

b. 借入金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
借 用 金	21,630	11,110	2.52	—	
再 割 引 手 形	480	—	—	—	
借 入 金	21,150	11,110	2.52	平成12年4月～ 平成21年8月	

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借 入 金	5,009	2,440	660	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) その他

該当ありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

株式会社東日本銀行


取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

川 野 佳 範 

代表社員
関与社員 公認会計士

山 崎 彰 三 

代表社員
関与社員 公認会計士

品 田 和 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

8536/2000年

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 1 3 3 期 末 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日)		第 1 3 4 期 末 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金		53,956	3.15 %	42,317	2.50 %
現金		40,940		34,552	
預け金		13,015		7,764	
買入手形		45,000	2.63	—	—
買入金銭債権		93	0.00	98	0.01
商品有価証券		451	0.03	521	0.03
商品国債		451		521	
金銭の信託		1,528	0.09	1,528	0.09
有価証券※7		212,455	12.40	323,153	19.06
国債		44,089		158,868	
地方債		6,968		8,493	
社債		117,563		108,451	
株式※1		38,723		42,089	
自己株式※2		2		0	
その他の証券		3,287		1,619	
貸付有価証券		1,820		3,630	
貸出金※3,4,5,6		1,323,848	77.29	1,302,741	76.86
割引手形		48,425		47,932	
手形貸付		140,239		130,394	
証書貸付		1,039,459		1,036,457	
当座貸越		95,722		87,957	
外国為替		1,616	0.09	1,564	0.09
外国他店預け		138		150	
買入外国為替		981		775	
取立外国為替		495		638	
その他資産		7,373	0.43	6,384	0.38
未決済為替貸		59		16	
前払費用		55		63	
未収収益		3,410		2,683	
その他の資産		3,847		3,620	
動産不動産※8,9,10		27,670	1.62	27,264	1.61
土地建物動産		24,285		24,051	
保証金権利金		3,384		3,213	
繰延税金資産		22,232	1.30	20,249	1.19
支払承諾見返		16,568	0.97	14,265	0.84
貸倒引当金		—	—	△ 45,119	△ 2.66
資産の部合計		1,712,794	100.00	1,694,970	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 1 3 3 期 末 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日)		第 1 3 4 期 末 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金 ※7		1,477,778	86.28 %	1,538,654	90.78 %
当 座 預 金		65,422		72,855	
普 通 預 金		201,371		213,296	
貯 蓄 預 金		38,459		42,335	
通 知 預 金		26,118		25,198	
定 期 預 金		1,047,444		1,102,243	
定 期 積 金		35,740		32,964	
そ の 他 の 預 金		63,222		49,760	
譲 渡 性 預 金		25,949	1.51	22,844	1.35
コ ー ル マ ネ ー ※7		15,052	0.88	4,104	0.24
借 用 金		11,092	0.65	3,027	0.18
再 割 引 手 形		480		-	
借 入 金 ※11		10,612		3,027	
外 国 為 替		144	0.01	14	0.00
外 国 他 店 借		138		4	
売 渡 外 国 為 替		5		10	
未 払 外 国 為 替		-		0	
そ の 他 負 債		43,668	2.55	25,989	1.53
未 払 法 人 税 等		212		42	
未 払 費 用		6,342		4,892	
前 受 取 益		1,338		1,370	
従 業 員 預 り 金		1,898		1,842	
給 付 補 て ん 備 金		265		187	
債 券 貸 付 取 引 担 保 金		27,049		16,649	
そ の 他 の 負 債		6,561		1,004	
貸 倒 引 当 金		59,022	3.45	-	-
退 職 給 与 引 当 金		4,765	0.28	4,775	0.28
債 権 売 却 損 失 引 当 金		1,565	0.09	2,827	0.17
関 連 会 社 支 援 引 当 金		2,496	0.14	1,414	0.08
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※8		5,713	0.33	5,713	0.34
支 払 承 諾		16,568	0.97	14,265	0.84
負 債 の 部 合 計		1,663,817	97.14	1,623,633	95.79
資 本 金 ※12		18,033	1.05	28,300	1.67
資 本 準 備 金		14,338	0.84	24,600	1.45
利 益 準 備 金		4,637	0.27	4,789	0.28
再 評 価 差 額 金 ※8		7,890	0.46	7,890	0.47
そ の 他 の 剰 余 金		4,076	0.24	5,756	0.34
任 意 積 立 金		5,930		3,130	
別 途 積 立 金		5,930		3,130	
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期未処理損失)	△	1,853		2,626	
資 本 の 部 合 計		48,976	2.86	71,337	4.21
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		1,712,794	100.00	1,694,970	100.00

② 損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	第 1 3 3 期 (平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月 3 1 日まで)		第 1 3 4 期 (平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月 3 1 日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	48,284	100.00%	47,443	100.00%
資金運用収益	43,430		40,717	
貸出金利	36,217		35,830	
有価証券利息	3,645		3,685	
ローン利息	194		87	
買入手形利息	63		5	
預け入金利息	111		25	
リースの他受入利息	0		-	
その他の受入利息	3,198		1,083	
役員受入の引替手数料	2,352		2,461	
その他の引替手数料	1,470		1,519	
その国の他業務収益	882		942	
外国有価証券売買益	1,106		258	
商債等債権売却益	162		241	
国債等債権売却益	0		0	
その他の債権売却益	932		0	
その国の他業務収益	10		13	
株式の他等債権売却益	0		2	
株金の他の信託運用益	1,394		4,006	
経常費用	957		3,512	
資金調達費用	6		74	
預渡性預金利息	430		420	
譲渡性預金利息	72,598	150.35	42,714	90.03
コーポレートマネー利息	13,063		8,265	
売渡手形利息	10,533		6,395	
借入金利息	155		46	
リースの他支払利息	147		54	
その他の支払利息	37		7	
役員支払の引替手数料	22		94	
その他の引替手数料	764		946	
その国の他業務費用	1,402		720	
外国債権売却損	1,975		1,947	
国債等債権売却損	316		336	
その他の債権売却損	1,659		1,610	
営業の他引当金繰入	66		215	
貸倒引当金繰入	31		-	
株式の他等債権売却損	35		215	
株金の他の信託運用費用	24,221		23,414	
経常利益	33,271		8,872	
特別利益	25,796		4,867	
特別損失	571		504	
税引前当期純利益	2,652		50	
(△は税引前当期純損失)	256		638	
法人税、住民税及び事業税	10		-	
法人税等	3,983		2,811	
当期純利益	△ 24,313	△ 50.35	4,729	9.97
(△は当期純損失)	1,659	3.44	6	0.01
特別利益	1,659		-	
特別損失	0		6	
特別利益	1,325	2.75	117	0.25
特別損失	74		117	
特別損失	1,251		-	
税引前当期純利益	△ 23,979	△ 49.66	4,617	9.73
(△は税引前当期純損失)	198	0.41	44	0.09
法人税、住民税及び事業税	10,039	△ 20.79	1,982	4.18
法人税等	△ 14,138	△ 29.28	2,589	5.46
当期純利益	546		491	
前年度繰越利益	12,193		-	
中間配当	378		378	
中間配当に伴う利益準備金積立	75		75	
当期未処分利益	△ 1,853		2,626	
(△は当期未処分損失)				

③ 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 第 1 3 3 期 株主総会承認日 (平成11年6月29日)	第 1 3 4 期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)
当期未処分利益 (△は当期未処理損失)	△ 1,853	2,626
任意積立金取崩額	2,800	-
別途積立金取崩額	2,800	-
計	946	2,626
利益処分額	454	2,004
利益準備金	76	93
配当金 (1株につき2円50銭)	378	(1株につき2円50銭) 461
任意積立金	-	1,450
別途積立金	-	1,450
次期繰越利益	491	621

重要な会計方針

区 分	第 1 3 3 期	第 1 3 4 期
<p>1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更致しました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p>	<p>取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。</p> <p>また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p>
<p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式については、移動平均法による低価法（洗い替え方式）により、また、上記以外の有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更致しました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式については、移動平均法による低価法（洗い替え方式）により、また、上記以外の有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。</p>
<p>3. 減価償却の方法</p>	<p>全国銀行協会（旧名称「全国銀行協会連合会」、以下同じ。）の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>なお、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ28百万円増加しております。</p> <p>また、動産不動産の取得価額基準は、従来20万円でありましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 動産不動産</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>なお、建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

区 分	第 1 3 3 期	第 1 3 4 期
		<p>(2) ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>なお、従来「その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）によることとされておりますので、引き続き「その他の資産」に計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり引き当てております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>

区 分	第 1 3 3 期	第 1 3 4 期
	(2) 退職給与引当金 全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
	(3) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。	(3) 債権売却損失引当金 同 左
	(4) 関連会社支援引当金 東日本銀行ファイナンス株式会社及び東日本リース株式会社に対し将来発生する支援額を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。	(4) 関連会社支援引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成10年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,373百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成9年4月から)12年10カ月であります。(残存掛金期間は10年10カ月であります。)	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,251百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成9年4月から)12年10カ月であります。(残存掛金期間は9年10カ月であります。)
9. 適格退職年金制度の採用	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成11年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は541百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成9年8月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は13年6カ月であります。)	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成12年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は518百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成9年8月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は12年6カ月であります。)
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。	同 左

(追加情報)

第 1 3 3 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第 1 3 4 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
	<p>前事業年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は45,119百万円、負債の部は45,119百万円それぞれ減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

<p>第 1 3 3 期 (平成11年3月31日現在)</p>	<p>第 1 3 4 期 (平成12年3月31日現在)</p>
<p>※1. 子会社の株式総額 133百万円</p>	<p>※1. 子会社の株式総額 133百万円</p>
<p>※2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p>	<p>※2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p>
<p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は28,425百万円、延滞債権額は25,795百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,507百万円、延滞債権額は54,952百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,661百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,984百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,402百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,777百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,284百万円であります。</p>	<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,222百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

(損益計算書関係)

第 1 3 3 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第 1 3 4 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
<p>※1. その他の経常費用には、特共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失263百万円、債権売却損失引当金の繰入額442百万円、東日本リース特支援のための損失880百万円、及び東日本リース特・東日本銀ファイナンス特に対する関連会社支援引当金の繰入額2,188百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 動産不動産処分益には、土地の売却益1,480百万円、建物の売却益178百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 動産不動産処分損には、建物の処分損60百万円、動産の処分損13百万円を含んでおります。</p> <p>※4. その他の特別損失は、厚生年金基金における過去勤務費用のうち、移行調整金部分を除いた期末現在額1,251百万円を一時的損失として処理したものであります。</p>	<p>※1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金の繰入額1,331百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失1,056百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>※3. 動産不動産処分損には、建物の処分損95百万円、動産の処分損21百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p>

(リース取引関係)

第 1 3 3 期 (平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月 3 1日まで)				第 1 3 4 期 (平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月 3 1日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
取得価額 相当額	動産 247百万円	その他 138百万円	合計 385百万円	取得価額 相当額	動産 311百万円	その他 180百万円	合計 492百万円
減価償却累 計額相当額	141百万円	79百万円	220百万円	減価償却累 計額相当額	107百万円	107百万円	215百万円
期末残高 相当額	105百万円	59百万円	165百万円	期末残高 相当額	204百万円	72百万円	276百万円
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
・未経過リース料 期末残高相当額	54百万円	128百万円	183百万円	・未経過リース料 期末残高相当額	84百万円	212百万円	297百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料	85百万円			支払リース料	99百万円		
減価償却費相当額	68百万円			減価償却費相当額	80百万円		
支払利息相当額	14百万円			支払利息相当額	21百万円		
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。			

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類		第 1 3 3 期 (平成11年3月31日現在)				
		貸借対照 表計上額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券	7,484	7,543	59	184	125
	株 式 (うち自己株式)	33,225 (2)	26,457 (3)	Δ 6,768 (0)	737 (0)	7,505 (-)
	そ の 他	1,927	1,838	Δ 89	1	90
	小 計	42,638	35,839	Δ 6,798	923	7,721
合 計		42,638	35,839	Δ 6,798	923	7,721

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。ただし、第133期の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		第 1 3 3 期 (平成11年3月31日現在)				
		貸借対照 表計上額	時価相当額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	350	360	10	10	0
有 価 証 券	債 券	122,024	118,768	Δ 3,256	779	4,036
	株 式	1,060	1,296	236	554	318
	そ の 他	101	66	Δ 34	-	34
	小 計	123,186	120,131	Δ 3,054	1,334	4,389
合 計		123,536	120,491	Δ 3,044	1,345	4,390

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 本表及び上記(注)2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		第 1 3 3 期 (平成11年3月31日現在)	
		期 別	金額
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券		-
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		101
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券		6,190
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		34,741
	非 上 場 株 式		4,440
	非上場の関係会社株式		253
	非 上 場 の そ の 他		1,258
	内国債以外の非上場債券		1,205
	クローズド期間中の投資信託受益証券		-

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類	第 1 3 3 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日 現 在)				
	貸借対照表計上額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	1,528	1,521	Δ 6	4	11

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第133期（平成11年3月31日現在）

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引とその他取引（金利キャップ取引）を、また、通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、その他取引（金利キャップ取引）につきましては、「金利上限付変動金利ローン」の金利上昇リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップにつきましては、主としてインパクトローンの為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、変動金利ローンに所定のキャップ料を支払うことにより、また、インパクトローンに資金関連スワップをかけることにより、市場金利の変動による金利・為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第133期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店頭	金利先物	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	59,731	47,335	△1,832	△1,832
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
店頭	金利オプション	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店頭	その他の	-	-	-	-
	売	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-
合計					△1,832

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第133期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	53,847	-	54,444	597
	うち米ドル	45,847	-	46,426	578
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	うちその他	8,000	-	8,018	18

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

また、資金関連スワップ(異なる通貨での資金調達・運用を動機として行なわれる為替スワップ取引)も上記記載に含んでおります。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	第133期 (平成11年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		-
	売		-
	買		-
	通貨オプション		-
	売		-
	コール	(-)	
店頭	プット		-
	買	(-)	
	コール		-
	プット	(-)	
	為替予約	25,384	
	売	26,194	
店頭	通貨オプション		-
	売		-
	コール	(-)	
	プット		-
	買	(-)	
	コール	(-)	
店頭	プット		-
	その他の	(-)	
店頭	売		-
	買		-

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第133期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	株式指数オプション				
	売	-	-	-	-
	コ	(-)			
	プット	-	-	-	-
買	(-)				
コ	-	-	-	-	
プット	(-)				
コ	-	-	-	-	
プット	(-)				
店頭	有価証券店頭オプション				
	売	-	-	-	-
	コ	(-)			
	プット	-	-	-	-
	買	(-)			
	コ	-	-	-	-
	プット	(-)			
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	
その他の					
売	-	-	-	-	
買	-	-	-	-	
合計				-	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第133期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売				
	コール	-	-	-	-
	()	(-)			
	プット	-	-	-	-
()	(-)				
店頭	買				
	売				
	コール	-	-	-	-
	()	(-)			
	プット	-	-	-	-
	()	(-)			
	買				
	売				
コール	-	-	-	-	
()	(-)				
プット	-	-	-	-	
()	(-)				
その他の					
売	-	-	-	-	
買	-	-	-	-	
合計					

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第133期(平成11年8月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物				
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	商品スワップ	-	-	-	-
	商品オプション				
	売				
	コール	-	-	-	-
	(-)				
	プット	-	-	-	-
	(-)				
店頭	商品先物				
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	商品スワップ	-	-	-	-
	商品オプション				
	売				
	コール	-	-	-	-
	(-)				
	プット	-	-	-	-
	(-)				
買					
コール	-	-	-	-	
(-)					
プット	-	-	-	-	
(-)					
合計					

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、当該取引所における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(税効果会計関係)

第 1 3 3 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第 1 3 4 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,700百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">2,884百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>関連会社支援引当金</td><td style="text-align: right;">1,048百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,232百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,700百万円	繰越欠損金額	2,884百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,260百万円	関連会社支援引当金	1,048百万円	債権売却損失引当金	657百万円	減価償却費の損金算入限度超過額	531百万円	その他	1,149百万円	繰延税金資産合計	22,232百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,147百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">3,369百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>関連会社支援引当金</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,249百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,147百万円	繰越欠損金額	3,369百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,343百万円	債権売却損失引当金	1,187百万円	関連会社支援引当金	594百万円	減価償却費の損金算入限度超過額	481百万円	その他	1,125百万円	繰延税金資産合計	20,249百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,700百万円																																
繰越欠損金額	2,884百万円																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,260百万円																																
関連会社支援引当金	1,048百万円																																
債権売却損失引当金	657百万円																																
減価償却費の損金算入限度超過額	531百万円																																
その他	1,149百万円																																
繰延税金資産合計	22,232百万円																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,147百万円																																
繰越欠損金額	3,369百万円																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,343百万円																																
債権売却損失引当金	1,187百万円																																
関連会社支援引当金	594百万円																																
減価償却費の損金算入限度超過額	481百万円																																
その他	1,125百万円																																
繰延税金資産合計	20,249百万円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">47.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△ 0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)</td><td style="text-align: right;">△ 5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	47.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	△ 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	△ 0.2%	税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)	△ 5.6%	その他	△ 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により省略しております。</p>																
法定実効税率	47.6%																																
(調整)																																	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	△ 0.5%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																
住民税均等割	△ 0.2%																																
税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)	△ 5.6%																																
その他	△ 0.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																

(1株当たり情報)

	第 1 3 3 期	第 1 3 4 期
1株当たり純資産額	323.14円	386.29円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 93.28円	15.82円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

(追加情報)

第 1 3 3 期	第 1 3 4 期
<p>1. 法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税（以下「法人税等」という。）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項の規定に基づき、同省令により新設された財務諸表等規則第8条の11に規定する税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期に係る税額を計上していましたが、当期より、税効果会計を適用したため、従来の方法に比べ、資産が22,232百万円増加するとともに、当期純損失が10,039百万円減少、当期未処理損失が22,232百万円減少しております。</p> <p>また、事業税については、従来、その他経常費用に計上していましたが、当期より法人税、住民税及び事業税として計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>2. 子会社、関連会社及び関係会社の範囲は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第135号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。これに伴う当期純損失に対する影響はありません。</p>	

(重要な後発事象)

第134期

平成12年5月31日、第百生命保険相互会社に対し、金融監督庁より保険業法に基づく業務の一部停止命令が発動されたことに伴い、当行の同社に対する債権について取立不能のおそれが生じました。

当行の同社に対する債権は、劣後特約付貸出金1,000百万円であります。なお、当該債権の取立不能額は不明であります。

④ 附属明細表

第134期

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

a. 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					償却累計額	当期償却額			
有形 固定 資産	土地	19,078	-	-	19,078	-	-	19,078	
	建物	11,904	311	220	11,995	8,187	275	3,808	
	動産	6,371	229	385	6,214	5,050	409	1,164	
	建設仮払金	-	-	-	-	-	-	-	
	計	37,354	540	606	37,289	13,237	685	24,051	
無形 固定 資産	施設利用権	-	-	-	51	42	1	9	
	ソフトウェア	-	-	-	1,362	560	250	801	
	その他の無形固定資産	-	-	-	533	-	-	533	
	計	-	-	-	1,947	602	252	1,344	
その他	1,194	16	1,174	36	22	6	14		

(注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

b. 資本金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	18,033	10,267	-	28,300	-
うち既発行株式	額面普通株式 (151,562,500株) 18,033	(33,111,000株) 10,267	(-株) -	(184,673,500株) 28,300	(注) 1
	計 (151,562,500株) 18,033	(33,111,000株) 10,267	(-株) -	(184,673,500株) 28,300	-
資本準備金及びその 他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 14,338	10,264	2	24,600	(注) 1
	計 14,338	10,264	2	24,600	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 4,637	151	-	4,789	(注) 2
	(任意積立金) 別途積立金 5,930	-	2,800	3,130	(注) 3
	計 10,567	151	2,800	7,919	-

(注) 1. 当期増加額は、第三者割当増資及び資本準備金の資本組入れによるもの(額面普通株式33,111,000株、資本金10,267百万円、資本準備金10,264百万円)であり、当期減少額は資本組入れによるもの2百万円であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少であります。

c. 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸引当金						
一般貸倒引当金	14,879	7,037	-	※ 14,879	7,037	※ 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	44,013	37,930	18,769	※ 25,243	37,930	※ 主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	129	151	-	※ 129	151	※ 洗替による取崩額
退職給与引当金	4,765	363	352	-	4,775	
債権売却損失引当金	1,565	1,331	69	-	2,827	
関連会社支援引当金	2,496	-	1,081	-	1,414	

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未払法人税等	212	42	212	-	42	
未払法人税等	171	42	171	-	42	
未払事業税	41	-	41	-	-	

(2) 主な資産及び負債の内容

第134期末の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金774百万円、他の銀行等への預け金6,989百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券1,481百万円その他であります。
前 払 費 用	ソフトウェア開発費仕掛分34百万円、端末機前払リース料18百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息1,914百万円、有価証券利息641百万円等であります。
そ の 他 の 資 産	ソフトウェア開発費801百万円、金融安定化拋出基金770百万円、仮払金712百万円 (不渡異議申立提供金等)、新金融安定化基金546百万円、投資事業組合出資金353百 万円その他であります。

② 負債の部

そ の 他 の 預 金	別段預金25,701百万円、外貨預金23,453百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息2,655百万円、未払賞与991百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息1,357百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	代理店借514百万円、仮受金215百万円(不渡異議申立提供金保証金等)、預金利子諸 税等預り金158百万円、外国為替換算差金109百万円その他であります。

(3) その他

該当ありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券及び 100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行する茨城新聞		
株主に対する特典	1,000株以上所有の株主に対し、株主優遇定期預金を取り扱っております。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自平成10年4月1日
(第133期) 至平成11年3月31日 | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容の開示に関する省令第19条第2項
第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告
書であります。 | 平成11年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類
(第三者割当増資) | | 平成11年10月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第134期中) 自平成11年4月1日
至平成11年9月30日 | 平成11年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当ありません。